

株式会社 オオバ

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東  
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888  
 半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 2025年2月4日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	8,377	18.2	792	40.3	828	38.3	565	45.9
2024年5月期中間期	7,089	15.1	564	31.9	598	26.4	387	32.8

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 494百万円 (-%) 2024年5月期中間期 532百万円 (53.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	35.42	34.69
2024年5月期中間期	24.24	23.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年5月期中間期	18,290		12,750		67.2
2024年5月期	17,966		12,624		68.0

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 12,294百万円 2024年5月期 12,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	17.00	-	20.00	37.00
2025年5月期	-	20.00	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	6.1	1,950	5.8	2,000	3.7	1,400	4.5	87.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	17,000,000株	2024年5月期	17,000,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	1,069,727株	2024年5月期	1,006,617株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	15,967,164株	2024年5月期中間期	15,994,739株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
3. 補足情報 .....	9
受注の状況 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年6月～2024年11月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は9,975百万円(前年同期は10,133百万円)となりました。

売上高につきましては8,377百万円(前年同期は7,089百万円)となり、営業利益は792百万円(前年同期は564百万円)、経常利益は828百万円(前年同期は598百万円)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては565百万円(前年同期は387百万円)となりました。

(業務区分別売上総利益の状況)

前中間連結会計期間(2023年6月～2023年11月)

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	6,598	2,078	31.5%
事業ソリューション業務(※)	491	135	27.5%
合計	7,089	2,214	31.2%

当中間連結会計期間(2024年6月～2024年11月)

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	6,764	2,080	30.8%
事業ソリューション業務(※)	1,612	309	19.2%
合計	8,377	2,389	28.5%

※事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における業務代行収入と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は18,290百万円であり前連結会計年度末に比較して323百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の209百万円の増加であり、そのうち、現金及び預金1,792百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産2,219百万円の増加等であります。

負債合計は5,539百万円であり前連結会計年度末に比較して197百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債228百万円の増加であり、短期借入金1,800百万円の増加、未成業務受入金850百万円の減少等であります。

純資産合計は12,750百万円であり前連結会計年度末に比較して126百万円の増加となりました。その主な要因は剰余金の配当319百万円と親会社株主に帰属する中間純利益565百万円の計上等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,115百万円の支出(前年同期は3,036百万円の支出)であり、税金等調整前中間純利益829百万円、賞与引当金の減少509百万円、売上債権の増加に伴う支出2,219百万円、未成業務受入金の減少に伴う支出850百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出(前年同期は112百万円の支出)であり、有形固定資産の取得による支出25百万円、敷金の差入による支出36百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,379百万円の収入(前年同期は339百万円の収入)であり、短期借入金の純増額1,800百万円、自己株式の取得による支出100百万円、配当金の支払いによる支出320百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1,792百万円減少し、1,323百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,115,982	1,323,438
受取手形、売掛金及び契約資産	6,197,579	8,416,733
未成業務支出金	520,330	82,416
販売用不動産	5,634	5,634
その他	177,779	398,093
貸倒引当金	△44,534	△44,534
流動資産合計	9,972,771	10,181,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,248,357	1,249,573
減価償却累計額	△307,863	△340,348
建物及び構築物(純額)	940,494	909,225
機械装置及び運搬具	758,063	748,144
減価償却累計額	△562,939	△564,634
機械装置及び運搬具(純額)	195,123	183,509
土地	1,962,779	1,962,779
建設仮勘定	—	8,900
その他	816,888	803,862
減価償却累計額	△711,078	△709,656
その他(純額)	105,809	94,206
有形固定資産合計	3,204,206	3,158,621
無形固定資産		
ソフトウェア	95,485	77,403
その他	1,762	1,701
無形固定資産合計	97,248	79,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,186	1,570,366
退職給付に係る資産	2,568,413	2,777,880
繰延税金資産	17,117	17,596
その他	475,010	505,190
投資その他の資産合計	4,692,727	4,871,034
固定資産合計	7,994,182	8,108,760
資産合計	17,966,953	18,290,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,109,687	1,224,578
短期借入金	—	1,800,000
未払法人税等	396,288	307,026
未成業務受入金	1,228,323	377,865
賞与引当金	609,811	100,721
株主優待引当金	23,190	—
その他	654,645	440,675
流動負債合計	4,021,947	4,250,866
固定負債		
退職給付に係る負債	28,941	29,181
資産除去債務	276,000	275,033
繰延税金負債	1,011,311	980,139
その他	4,381	4,381
固定負債合計	1,320,635	1,288,735
負債合計	5,342,582	5,539,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	8,638,607	8,882,200
自己株式	△640,983	△727,785
株主資本合計	10,662,290	10,819,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,649	718,428
退職給付に係る調整累計額	784,768	757,236
その他の包括利益累計額合計	1,546,417	1,475,664
新株予約権	415,662	456,192
純資産合計	12,624,370	12,750,939
負債純資産合計	17,966,953	18,290,541

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	7,089,879	8,377,115
売上原価	4,875,852	5,987,760
売上総利益	2,214,027	2,389,354
販売費及び一般管理費	1,649,369	1,597,111
営業利益	564,657	792,243
営業外収益		
受取利息	16	145
受取配当金	22,806	31,285
受取保険金及び配当金	981	—
その他	11,620	7,636
営業外収益合計	35,424	39,066
営業外費用		
支払利息	378	2,095
支払保証料	930	1,069
その他	175	—
営業外費用合計	1,484	3,165
経常利益	598,597	828,144
特別利益		
固定資産売却益	—	1,493
特別利益合計	—	1,493
特別損失		
固定資産売却損	—	257
固定資産除却損	1,660	0
創業100周年記念関連費用	19,446	—
特別損失合計	21,107	257
税金等調整前中間純利益	577,490	829,379
法人税等	189,855	263,758
中間純利益	387,635	565,620
親会社株主に帰属する中間純利益	387,635	565,620

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	387,635	565,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,003	△43,220
退職給付に係る調整額	△19,166	△27,531
その他の包括利益合計	144,837	△70,752
中間包括利益	532,472	494,868
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	532,472	494,868
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	577,490	829,379
減価償却費	97,343	90,648
固定資産除却損	1,660	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,235
創業100周年記念関連費用	19,446	—
株式報酬費用	90,400	74,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	△439,483	△509,090
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△19,061	△23,190
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,541	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△207,267	△248,910
受取利息及び受取配当金	△22,822	△31,430
支払利息	378	2,095
売上債権の増減額(△は増加)	△2,268,658	△2,219,153
未成業務受入金の増減額(△は減少)	83,580	△850,458
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,878	437,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,878	114,890
未払消費税等の増減額(△は減少)	△648,148	△237,339
その他	△135,668	△210,899
小計	△2,988,201	△2,782,331
利息及び配当金の受取額	14,042	21,453
利息の支払額	△450	△2,095
法人税等の支払額	△61,913	△352,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,036,522	△3,115,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△99,807	△25,431
有形固定資産の売却による収入	—	2,831
無形固定資産の取得による支出	△6,430	△3,530
投資有価証券の取得による支出	△493	△493
敷金の差入による支出	△19,556	△36,767
敷金の回収による収入	749	1,577
その他	13,385	5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,152	△56,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	1,800,000
自己株式の取得による支出	△50,239	△100,055
自己株式の処分による収入	102	55
配当金の支払額	△210,666	△320,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,196	1,379,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,809,478	△1,792,543
現金及び現金同等物の期首残高	4,205,305	3,115,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,395,826	1,323,438

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

(受注の状況)

当中間連結会計期間(自2024年6月1日 至2024年11月30日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

## (1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,976,797	19.8	97.0
環境業務	306,017	3.1	59.3
まちづくり業務	4,551,300	45.6	106.4
設計業務	2,913,492	29.2	100.0
事業ソリューション業務	228,058	2.3	58.8
合計	9,975,666	100.0	98.4

(注) 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,042,894	17.3	92.1
環境業務	765,284	6.5	89.3
まちづくり業務	5,905,559	50.0	116.3
設計業務	2,513,485	21.3	96.0
事業ソリューション業務	581,662	4.9	34.0
合計	11,808,885	100.0	94.6